



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 橋本 政美  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,574	△4.9	2,824	△16.5	2,384	△20.5
29年3月期第1四半期	11,129	10.9	3,385	33.5	3,000	39.4

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 1,950百万円 (△64.1%) 29年3月期第1四半期 5,440百万円 (176.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.47	3.55
29年3月期第1四半期	8.15	3.87

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	2,286,159	151,765	6.6	11.38
29年3月期	2,252,199	151,372	6.6	11.05

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 151,175百万円 29年3月期 150,796百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)29年3月期の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注)平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△31.3	2,500	△41.8	6.78
通期	7,000	△34.9	5,000	△41.5	12.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間67円83銭、通期123円52銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	371,802,733 株	29年3月期	371,802,733 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,892,625 株	29年3月期	3,240,988 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	368,567,178 株	29年3月期1Q	368,006,362 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	0.000	—	2.668	2.668
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		0.000	—	2.556	2.556

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成28年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成29年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

③発行済株式数

175,000,000株

4. 平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、第二種優先株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の第二種優先株式1株当たりの年間配当金は25円56銭となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○平成30年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比5億55百万円減少の105億74百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比5百万円増加の77億49百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、28億24百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比339億円増加の2兆2,861億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比325億円増加の1兆9,473億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比58億円減少の1兆3,760億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比72億円減少の5,869億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成29年5月9日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,150	269,896
コールローン及び買入手形	1,402	2,587
商品有価証券	27	31
有価証券	594,156	586,916
貸出金	1,381,948	1,376,057
外国為替	522	623
その他資産	18,729	25,617
有形固定資産	25,203	25,020
無形固定資産	1,713	1,609
繰延税金資産	259	477
支払承諾見返	4,406	4,418
貸倒引当金	△7,321	△7,097
資産の部合計	2,252,199	2,286,159
<b>負債の部</b>		
預金	1,914,844	1,947,382
借入金	156,139	162,620
外国為替	74	69
その他負債	11,976	7,008
賞与引当金	440	—
退職給付に係る負債	9,364	9,272
役員退職慰労引当金	0	1
睡眠預金払戻損失引当金	440	440
偶発損失引当金	629	670
繰延税金負債	16	16
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	4,418
負債の部合計	2,100,826	2,134,393
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
利益剰余金	59,825	60,637
自己株式	△318	△284
株主資本合計	129,322	130,163
その他有価証券評価差額金	17,513	17,026
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	867	892
その他の包括利益累計額合計	21,474	21,012
新株予約権	227	213
非支配株主持分	348	376
純資産の部合計	151,372	151,765
負債及び純資産の部合計	2,252,199	2,286,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	11,129	10,574
資金運用収益	7,394	6,979
(うち貸出金利息)	5,402	5,148
(うち有価証券利息配当金)	1,956	1,793
役務取引等収益	1,647	1,550
その他業務収益	1,099	1,049
その他経常収益	988	996
経常費用	7,744	7,749
資金調達費用	175	118
(うち預金利息)	144	111
役務取引等費用	1,083	1,117
その他業務費用	2	9
営業経費	5,625	5,653
その他経常費用	858	851
経常利益	3,385	2,824
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,391	2,824
法人税、住民税及び事業税	351	281
法人税等調整額	25	128
法人税等合計	377	410
四半期純利益	3,013	2,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,000	2,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,013	2,414
その他の包括利益	2,426	△463
その他有価証券評価差額金	2,401	△487
退職給付に係る調整額	25	24
四半期包括利益	5,440	1,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,430	1,922
非支配株主に係る四半期包括利益	9	28



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成30年3月期 第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

## 1. 平成30年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比295億円増加するとともに、預金残高も同564億円増加するなど順調に推移いたしましたが、本業の収益力を示すコア業務純益は貸出金利回りの低下などにより前年同期比4億16百万円減少の22億71百万円となりました。四半期純利益は前年同期比5億48百万円減少の23億38百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (29/6)	前四半期 (28/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	8,217	8,778	△ 560
資 金 利 益	6,859	7,222	△ 363
役 務 取 引 等 利 益	318	458	△ 140
そ の 他 業 務 利 益	1,039	1,097	△ 57
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,457	5,448	9
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,759	3,330	△ 570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	2,759	3,330	△ 570
コ ア 業 務 純 益	2,271	2,687	△ 416
臨 時 損 益	△ 19	△ 86	66
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	214	244	△ 30
株 式 等 関 係 損 益	—	7	△ 7
う ち 株 式 等 償 却 ( △ )	—	—	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	166	139	27
償 却 債 権 取 立 益	76	59	16
経 常 利 益	2,740	3,243	△ 503
特 別 損 益	△ 0	5	△ 5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,740	3,249	△ 509
法 人 税 等 合 計	401	362	39
四 半 期 純 利 益	2,338	2,886	△ 548
信 用 コ ス ト	47	104	△ 57

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	66	54
危険債権	400	455	417
要管理債権	20	31	19
小計	477	553	491
正常債権	13,381	12,997	13,427
合計	13,859	13,551	13,919
総与信に占める開示額の割合	3.44%	4.08%	3.53%

(注)

上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成29年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.25%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	132,085	129,676
(3) リスク・アセットの額	1,173,237	1,187,113
(4) 単体総所要自己資本額	46,929	47,484

【連結】

	平成29年6月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.38%	11.05%
(2) 連結における自己資本の額	134,111	131,632
(3) リスク・アセットの額	1,177,536	1,191,219
(4) 連結総所要自己資本額	47,101	47,648

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成29年6月末				(単位：億円) 平成28年6月末				(単位：億円) 平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,698	230	244	13	5,881	339	353	14	5,714	239	252	13
株式	166	85	86	1	128	47	52	4	160	79	80	1
債券	4,021	131	135	3	4,227	270	271	1	4,006	143	147	4
その他	1,511	13	22	8	1,525	21	29	8	1,547	16	24	7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成29年6月末				(単位：億円) 平成28年6月末				(単位：億円) 平成29年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	143	4	4	—	219	9	9	—	201	6	6	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金	19,509	18,944	19,184
貸出金	13,800	13,505	13,859
預り資産等の残高	1,582	1,588	1,607

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上